



公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン

2017年度年次報告書

すべての子どもに機会を
すべての子どもに夢を

特集1

CFCストーリー | 希望のバトン

特集2

対談 | 今井悠介×安田祐輔

スタディクーポンの可能性

チャンス・フォー・チルドレン(CFC)の活動概要

Contents

P.01 共同代表からのメッセージ

P.02 CFCの活動概要

P.03 特集1 CFCストーリー：希望のバトン

P.07 CFC NEWS 2017-2018

P.07 Topics1
2017年度クーポン提供実績457名。
落選者も多数P.09 Topics2
効果検証を実施。
子どもの学力向上が明らかにP.10 Topics3
スタディクーポン・イニシアチブを発足P.11 特集2 対談：
スタディクーポンの可能性
今井悠介 × 安田祐輔

P.13 ご支援いただいた皆さま

P.15 財務・会計報告

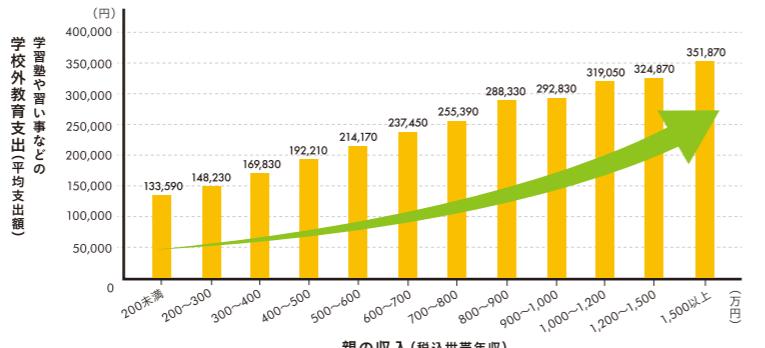
P.17 今後の展開

P.18 CFCスタッフ等紹介

課題 日本の子どもの教育格差は「放課後」で生まれています

日本では所得格差による教育格差が「放課後」で生まれています。経済的な困難を抱える子どもほど、学習塾や習い事など学校外での学習や体験活動に参加する機会を得られません。貧困の世代間連鎖を断ち切るために、放課後の教育格差をなくす必要があります。

1年間の「世帯収入」と「学校外教育支出」の関係(中学3年生)



出典：国立大学法人お茶の水女子大学『平成25年度全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)』の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究より作成
※学校外教育支出が5,000円未満という回答は2,500円として、50,000円以上は50,000円として各世帯収入ごとの平均値を計算。

解決策 スタディクーポンの提供

CFCは、災害や家庭の事情で経済的な困難を抱える子どもたちに対して、学習塾や習い事などで利用できるクーポン券(15万～30万円分)を提供しています。活動の原資は寄付金です。

仕組み



特長

① クーポンの使途は教育に限定

現金給付と違い、クーポンの使途は教育活動に限定でき、子どもたちに確実に教育機会を届けることができます。

② 子どもは行きたい塾・習い事などを選択可能

地域の学習塾の他、ピアノ教室やサッカー教室など、子どもは幅広い教育活動の中から自分の通いたい学習塾や習い事を選択することができます。

③ 大学生ボランティアによるサポート

大学生ボランティア(ブラザーリンクリーク)が定期的な電話や面談を通して、クーポンの利用先や、子どもの学習・進路相談にのっています。

写真撮影 / 久米 淩太郎

デザイン・制作ディレクション / sai company

共同代表からのメッセージ

多様な学びをすべての子どもに
～温かいご支援、本当にありがとうございました～

この子を含め、昨年度多くの子どもたちが希望の進路に進むことができました。しかし、この数年間、クーポンを利用することも、子どもの声を聞くたびに、単に進学や就職といった「結果」だけではなく、「プロセス」そのものにも大きな意味があつたのではないかと感じています。

中でも、このクーポンの価値は、人と出会うチャンスを増やすことです。地域の塾の先生や同じ教室に通う友人との出会い…一つ一つの出会いは、ほんの小さなものがもしかれません。しかし、そこで出会った人たちと共に過ごす時間や信頼関係の積み重ねが、長い目で子どもたちの人生をより豊かなものにしていくと信じています。

今回の年次報告書の特集では、4年間クーポンを利用して塾に通い、この春から大学に進学した石巻市の中学生と、彼らを支え続けた地域の教育者(塾の先生)の姿を紹介しています。多くの方々の思いが詰まったクーポンは、誰に、どのような形で届いているのか、皆さんに少しでも現場の様子が伝わればと思います。

CFCは、プロジェクト発足から10年目、法人設立から8年目を迎えました。この間、活動を支えてくださったすべての皆さんに、心より感謝いたします。

今回の報告書を通じてお会いしたおさんと塾の先生の微笑ましい会話、やりとりを横で聞きながら、この温かい関係性を築くきっかけを作れただけでも、これまでの活動に意味があったのではないかと感じました。

子どもたちが自分の意志で「学びの場」を選択できるCFCのクーポン。子どもが100人いれば10通りの多様な使い道があり、その先には、それだけ多くの出会いや学び、体験があります。

一方、今年もクーポンに申し込みをしたにもかかわらず、資金不足によって届けられない子どもたちは873人もいました。特に東日本大震災から8年目に突入した東北では、未だに被災の影響が残っているうえ、年々子どもたちが抱える課題は複雑化しています。今後も支援の継続やさらなる活動の進化が必要です。



共同代表
今井 悠介
(いまい・ゆうすけ)



共同代表
奥野 慧
(おくの・さとし)

1986年生まれ、兵庫県神戸市出身。小学2年生の時に阪神・淡路大震災を経験。関西学院大学在学中、特定非営利活動法人ブレーンヒューマニティーで不登校生徒支援に関わる。大学卒業後、株式会社公文教育研究会(KUMON)に入社。その後、同社を退職。当法人設立・代表理事に就任。

1985年生まれ、新潟県南魚沼市出身。19歳の時に新潟県中越地震を経験。関西学院大学在学中、特定非営利活動法人ブレーンヒューマニティーで国際交流事業に関わる。2011年3月から東日本大震災緊急支援活動に参画。その後、当法人設立・代表理事に就任。

チャンス・フォー・チルドレン
2017年度年次報告書

特集1

CFC
STORY
CFCストーリー

取材・編集／辻和洋

写真／久米 凜太郎

希望のバトン

2017年度クーポン利用者
とう
紫桃久恵さん(18)

友辰塾 塾長(クーポン利用先)

秋山友裕先生(29)



東日本大震災から7年――。

震災によって人生を翻弄された人々がいる。

多くの試練と向き合わなければいけない現実がある。

しかし、その中でも夢を諦めなかつた子どもたちがいる。
夢のために「学びたい」という子どもの意欲を懸命に支える地域の人々がいる。

一縷の希望が折り重なつて、少しずつ夢に歩み寄っていく。
そして、学びを支えられた子どもたちが、

また次世代の子どもたちを支えることにつながつていく。
CFCの支援からつながつた希望のバトンが巡る。

夢のために学びを諦めなかつたクーポンの利用者と夢を支え続けた地域の教育者の姿を紹介する。

震災で一変した生活。 留学生ボランティアとの出会い。

宮城県石巻市出身。父は日本人、母は中国人で、中国語と日本語が飛び交うの

茨城県にある筑波大学。広大なキャンパスからにぎやかな声がする。200人以上入ることができる大講義室には国際連合の職員が訪れ、「地球規模の課題」について話している。大勢の学生がひしめく教室で、大学1年の紫桃久恵さん(18)は、一番前の席に座り、黙々とペンを走らせた。難民支援の話などを聞き、「ああ、そうか、自分はこれから困つて人々をサポートしていく側なんだな」と実感した。

2011年3月11日、小学5年だった紫桃さんは、6年生の卒業式のために体育館で飾り付けをしていると、「とまつて！」という先生の叫び声と同時に大きな衝撃と揺れを感じた。端で同級生と固まつてうずくまつていると、先生が覆いか

ぶさつてくれた。天井の照明が大きく揺れていた。1分ほど激しい揺れが続いた。

揺れがおさまると、校庭に避難。保護者が次々と児童を迎えてきたが、紫桃さんの両親は来なかつた。その後、校舎に先生と避難していると、行政防災無線から「津波が来ます」と流れてきた。翌日、校庭や

校舎の前をのぞくと、灰色の水に街が浸かっていた。「もしかしたら、お父さん、お母さんがもういないかもしない……」。不安な気持ちでいっぱいになつた。

そんな中で、勉強をサポートしてくれたのは、ボランティアでやつてきたフィリピンやイギリス、韓国、中国の留学生だった。公民館や仮設のスペースで、英語の文法や発音を1対1で教えてくれた。「いつも通訳になつて、国際的な舞台で活躍してみたい」。留学生がまぶしく見えた。

「塾に行きたい」。
でも言い出せなかった。

中学3年の頃、高校受験を控え、同級生たちが当たり前のように塾に通っていた。これまで教科書だけで勉強を続けてきたけれど、大きな夢を叶えるためにもつと勉強がしたい。塾に行つてみたいな」。

しかし、家やお墓の修理、家具の買ひ替え。「親から直接言われたことはなかったですが、被害が大きくて、生活が苦しいのはわかつっていました」。内心、塾に通えないことに焦りを感じつつも、両親に負担をかけるわけにはいかず、「塾に行くつもりはなかった」。そんな中、学校でクーポンの利用者募集のチラシが配られた。

母に「送つていい?」と尋ねてCFCに申請し、支援が決まった。「これで塾にいける」。自分の夢を応援してくれる人がいることが嬉しかった。

「母に「送つていい?」と尋ねてCFCに申請し、支援が決まった。「これで塾にいける」。自分の夢を応援してくれる人がいることが嬉しかった。

3年間、コツコツと勉強に励んでいたものの、翌年1月のセンター試験を控え、少し不安そうに見えた。質問に訪れる頻度が増え、消しゴムの減り具合も早い。そんなささやかなきっかけから彼女の心情を察した。「理解が怪しい問題はあるかな?」。そつと語りかけた。

「紫桃さんは、クラスを引っ張るほど頑張る子。自分がやりたいことができる力をつけてもらえるよう、とこどん向き合っていきたい」。午前10時から午後5時まで友辰塾の自習室にこもり、それから午後10時まで授業を受けて帰る。そんな日々を送る紫桃さんに応えようと、秋山先生は、最新版の入試過去問題集だけでなく、古本屋に行つて古い過去問題集もさりげなく揃えた。「経済的な事情で、私立大学は目指せない子もたくさんいる。でも、震災という逆境を力に変えてほしい」

秋山先生自身も、震災に人生を翻弄された一人だった。神奈川県横須賀市の防衛大学校に進学し、その後、同県内で生活を送る最中、故郷の石巻市が東日本大震災で被災。母から「波が来ている、助けて!」という電話を受け、突然切れた。急いで石巻市へ戻つて、当時、津波によって胸の高さまで浸水していた街を約10日間歩き回つて家族を探した。一時行方不明だった母らと再会できたものの、実家は全壊し、その年に弟さんが他界した。「親を支えていかなきゃいけない」と、神奈川での生活を捨て、石巻市に戻ることを決意した。

地元で何気なく始めた塾講師。しかし、街で親を亡くした子どもたちの心がすさんでいる様子を目撃した。英語には、「教育がないがしろにされではないけない。何とか挽回できるよう、この街の子どもをサポートするのが自分の第二の

選んだ塾は、できたばかりの地元の「友辰塾」。入塾すると、塾長の秋山友裕先生(29)が、ピカピカの教室で語りかけた。「これから、みんなでたくさん使つて、汚していこう」――。

「逆境を力に」。

夢を支え続けた秋山先生。

【上】長年サポートしてもらった大学生ボランティアと語る紫桃さん(右)。今では個人的にやりとりするほどの仲になった。

【下】受験勉強のために毎日通つた友辰塾の自習室。授業のない日もここにきて集中的に勉強した。



しかし、家やお墓の修理、家具の買ひ替え。「親から直接言われたことはなかったですが、被害が大きくて、生活が苦しいのはわかつっていました」。内心、塾に通えないことに焦りを感じつつも、両親に負担をかけるわけにはいかず、「塾に行くつもりはなかった」。そんな中、学校でクーポンの利用者募集のチラシが配られた。

母に「送つていい?」と尋ねてCFCに申請し、支援が決まった。「これで塾にいける」。自分の夢を応援してくれる人がいることが嬉しかった。

3年間、コツコツと勉強に励んでいたものの、翌年1月のセンター試験を控え、少し不安そうに見えた。質問に訪れる頻度が増え、消しゴムの減り具合も早い。そんなささやかなきっかけから彼女の心情を察した。「理解が怪しい問題はあるかな?」。そつと語りかけた。

「紫桃さんは、クラスを引っ張るほど頑張る子。自分がやりたいことができる力をつけてもらえるよう、とこどん向き合っていきたい」。午前10時から午後5時まで友辰塾の自習室にこもり、それから午後10時まで授業を受けて帰る。そんな日々を送る紫桃さんに応えようと、秋山先生は、最新版の入試過去問題集だけでなく、古本屋に行つて古い過去問題集もさりげなく揃えた。「経済的な事情で、私立大学は目指せない子もたくさんいる。でも、震災という逆境を力に変えてほしい」

秋山先生自身も、震災に人生を翻弄された一人だった。神奈川県横須賀市の防衛大学校に進学し、その後、同県内で生活を送る最中、故郷の石巻市が東日本大震災で被災。母から「波が来ている、助けて!」という電話を受け、突然切れた。急いで石巻市へ戻つて、当時、津波によって胸の高さまで浸水していた街を約10日間歩き回つて家族を探した。一時行方不明だった母らと再会できたものの、実家は全壊し、その年に弟さんが他界した。「親を支えていかなきゃいけない」と、神奈川での生活を捨て、石巻市に戻ることを決意した。

地元で何気なく始めた塾講師。しかし、街で親を亡くした子どもたちの心がすさんでいる様子を目撃した。英語には、「教育がないがしろにされではないけない。何とか挽回できるよう、この街の子どもをサポートするのが自分の第二の

人生。いい兄貴分となりたい」と、数年間、講師の経験を積んだ後、2014年に自ら塾を開設した。その後、CFCから提携の打診を受け、「拒む理由はない」とクーポンが利用できる塾になることを快諾した。

不安との戦い。

それを乗り越えた受験。

「私、通訳になりたいんです」。1期生として入塾してきた紫桃さんは、目の色が違つた。特に英語には、人倍、意欲があった。秋山先生は「自分のベースでどんどんやってみなさい。石巻だけじゃない外の世界を意識して勉強しなさい」と促した。苦手だった数学は補足的に指導し、受験で難しい問題が出題されるともあつた。紫桃さんの成績はどんどん伸びていつた。

センター試験当日。秋山先生は、会場となつた大学のキャンパスに「友辰塾」と記したボードを持って立つていた。紫桃さんがやつてくると、白い息を吐きながら「いける。頑張って」と声をかけた。紫桃さんは「何でいるの」と少し笑つた。紫桃さんは、緊張しつつも、「今まで先生たちと頑張ってきたから大丈夫」。そう思うと自然と問題が解けた。



友辰塾の自習室ではいつも決まって窓際の席に座っていた。

それでも、2次試験間近になると、気丈に振る舞う紫桃さんに重圧がのしかかっているのを秋山先生は感じていた。「私立大学は受けられない。浪人もできない」という紫桃さんの不安を少しでも和らげようと、細やかな対応策を一つずつアドバイスしていく。「彼女は責任感の強い子。CFCを通じて支えてくださつていてる人の思いも背負つて、何としても合格したいと思つていてたんじやないでしょ?」と振り返る。

大学内の寮で一人暮らしを始めてから約2ヶ月後、石巻市へ帰省し、友辰塾を訪れた。自習室の机や教室のホワイトボードは少し黒ずんでいた。「今日も、この街でも他の国でも夢のために頑張つている人たちがいる。クーポンは希望のリレー。今度は私も支援する側の人になりたい」。希望のバトンを持つ紫桃さんの目は、世界の国々へと果てしなく続く空に向けられていた。

大学に合格。 支える側になりたい。

2次試験も終え、第一志望だった筑波大学の合格発表の日。紫桃さんは、自宅でインターネットの発表を待つた。自分の部屋をうろうろしながら、発表時間になつて結果を見ると、自分の受験番号があつた。「受かったーー!」

翌日、塾に行き、秋山先生に報告。「苦

労したかいがあつたね。今まで頑張つたからだよ」と労つてもらつた。紫桃さんは、これまで一番いい笑顔を見せた。今、憧れのキャンパスを自転車で走り抜ける。レンガ造りの建物、青々とした芝生、水しぶきをあげる噴水――。私は、これまでの人生で最も他の国でも夢のために頑張つて来た。これから頑張りがまた未来へつながつていくと思っています。今は通訳に限らず、国際的な舞台で活躍できる人材になりたいという目標を抱く。

大学内の寮で一人暮らしを始めてから約2ヶ月後、石巻市へ帰省し、友辰塾を訪れた。自習室の机や教室のホワイトボードは少し黒ずんでいた。「今日も、この街でも他の国でも夢のために頑張つている人たちがいる。クーポンは希望のリレー。今度は私も支援する側の人になりたい」。希望のバトンを持つ紫桃さんの目は、世界の国々へと果てしなく続く空に向けられていた。

CFC NEWS 2017-2018

Topics

- 1 2017年度クーポン提供実績457名。落選者も多数
- 2 効果検証を実施。子どもの学力向上が明らかに
- 3 スタディクーポン・イニシアティブを発足

CFC NEWS 2017-2018
Topics
1

2017年度クーポン 提供実績457名。 落選者も多数

457名に届いたクーポン

2017年度、457名の子どもたちにクーポンを提供することができます。個人や法人、CFCサポート会員の方々のおかげで、計9808万円の寄付が集まりました。

2017年度は、前年度に引き続き、東日本大震災で被災した子ども支援

(CFC東日本)、関西の貧困世帯の子ども支援(CFC西日本)、熊本地震で被災した子ども支援(CFC熊本)を行いました。それぞれ372名、37名、48名の子どもたちをサポートすることができました。また、CFC東日本では新たに、家庭の養育環境が不十分などの理由で通常のクーポン利用者募集時に応募が難しい子どもに、随時、自治体や支援団体と連携してクーポンを提供する制度(随時枠)を試行的に設け、1名にクーポンを提供しました。子どもの相談を受ける大学生ボランティア(「プラザー・スター」)は、72名が活動に参加し、計2072回の面談を行いました。

クーポン利用者の中学3年生と高校

3年生に対し、進路実績の調査を行つたところ、高校進学率は100%、大学等進学および正規雇用就職率は77.2%、希望進路率は87.1%という結果でした。

クーポン利用者は進学する子どもが多いですが、高校卒業後に就職を希望する子どももいます。就職先は、メーカー、エネルギー、警察など、さまざまな業界に就職しています。これからも、子どもたちが希望の進路に進むことができるよう、サポートを続けていきます。

依然、多くの子どもたちが、 クーポンに落選

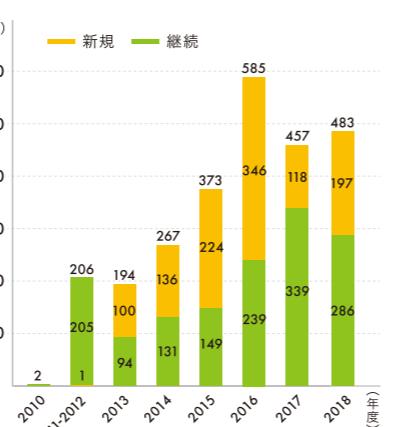
皆さまからの温かい支援のおかげで継続してクーポンを利用できている子どもたちがいる一方で、資金不足のため、2017年度は2551名、2018年度は873名の子どもたちが落選していました。

2017年度は、新規利用者の定員117名に対して368名からの応募があり、また2018年度は、定員197名に対して1070名の応募がありました。クーポンを提供できたのは、2017年度は3人に1人、2018年度は5人に1人と、依然高い倍率が続いており、すべての子どもたちに支援を届けることができいません(図表2)。

700名、2億円分の クーポン提供を目指す

落選してしまった子どもたちにもクーポンを届けるためには、年間4億円の寄付金が必要です。その目標額を達成するよう個人や企業に協力を呼びかけてまいりますが、まずは支援人数700名、年間寄付2億円を二つの目標として、いっそう努力を続けていきます。

図表3 クーポン利用者の推移



図表1 2017年度クーポン利用実績(クーポン利用期間:2017年4月1日~2018年3月31日)

対象者	CFC東日本	CFC西日本	CFC熊本 (大規模災害被災地緊急子ども支援)	合計
クーポン給付額	7,765万円	785万円	960万円	9,510万円
クーポン利用者数	372名 ※1名は随時枠 小学生:131名、中学生:118名 高校生:122名、 高卒認定受験生1名	37名 小学生:13名、中学生:7名 高校生:17名	48名 中学生:46名、高校生:2名	457名 小学生:144名、中学生:171名 高校生:141名、 高卒認定受験生1名
クーポン利用率 ^{※1}	84.2%	87.7%	87.7%	84.8%
クーポン利用先数	800教室	102教室	161教室	1,063教室
面談回数	1,834回	238回	- ^{※2}	2,072回
進路実績	高校進学率 100.0%(48名/48名)	100.0%(1名/1名)	100.0%(44名/44名)	100.0%(93名/93名)
	大学等進学・正規雇用就職率 80.9%(38名/47名)	62.5%(5名/8名)	50.0%(1名/2名)	77.2%(44名/57名)
	希望進路率 88.4%(84名/95名) ^{※3}	66.7%(4名/6名) ^{※4}	87.0%(40名/46名) ^{※5}	87.1%(128名/147名)
審査基準	新規 ^{※6} :世帯所得状況、学習・進学意欲(中高生のみ)、学年、学校外教育の利用状況 継続:世帯所得状況、当該年度のクーポン利用状況	新規 ^{※6} :被災状況(住家被害、人の被害)、世帯所得状況		

*1クーポン利用率は、利用額/給付額。利用されなかったクーポンは次年度以降のクーポン費として充当される。
*2CFC熊本は大規模災害被災地緊急子ども支援のため、面談は実施していない。
*3アンケート回収率94.1%
*4アンケート回収率81.9%
*5アンケート回収率95.8%
*6随時枠については、指定機関(自治体・支援団体等)より推薦・紹介を受けた生活困窮者より申込みを受け、先着順で利用者を決定。

まだ
クーポンの提供が
足りていません

図表2

2018年度の応募倍率

申込者数に対して
クーポンを提供できたのは



定員197名に対し1,070名が申し込み

CFCでは、クーポンを届けることができる子どもたちの人数は寄付金額によって決まります。このため、CFCが設定している応募資格を満たしている低所得世帯であっても、これまで、延べ約8000名の子どもたちが落選しています。

応募者の家庭の中には、「ひとり親で、親の介護もしており、余裕がない」「正社員ではなく、雇用が不安定なので不安」といった窮状を訴える声も少なくなく、引き続き支援を拡大し、一人でも多くの子どもたちをサポートしていくことが求められます。



700名の子どもに支援を届けるため、引き続きサポーターの支援の輪を広げます。

図表3は、CFCのクーポン提供人数の推移です。2010年に生活保護世帯の子ども2名にクーポンを提供し、その後、東日本大震災が発生した2011年

から徐々に事業が拡大し、利用者数は増加基調となっています。2016年度には、熊本地震の緊急支援を行つたことにより、クーポン利用者数も1,228名減少しました。2018年度の支援人数は4,83名と、前年比で26名増加する見込みです。

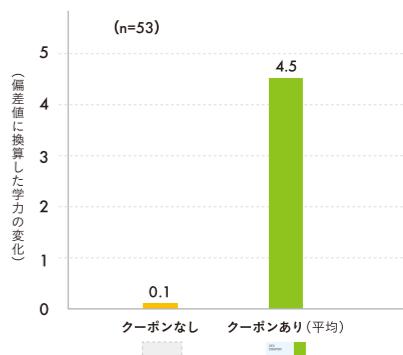
2017年度はCFC熊本の2年目となり、困難度の高い世帯の子どもに集中して手厚い支援を行つたことなどにより、クーポン利用者数も1,228名減少しました。2018年度の支援人数は4,83名と、前年比で26名増加する見込みです。

2015年にCFCが発刊した「東日本大震災被災地・子ども教育白書」の調査結果によると、貧困状態が長期化した場合、子どもは意欲を失い、教育支援が手遅れになる恐れがあることが示唆されています。落選してしまった子どもたちにも、一刻も早く支援を届けられるよう努めています。



効果検証を実施。 子どもの学力向上が 明らかに

図表1 1年間での学力の変化



今回の調査は、クーポン利用応募時、またはクーポン利用継続申請時に、子どもと保護者がCFCに提出しているアンケート結果を利用して、回帰不連続(RD)分析方法や調査結果の詳細はそちらの論文をご参照ください(図表2)。

本調査分析の内容は、経済産業研究所から、小林庸平氏のディスカッション・ペー^{ルとして一般に公開されていますので、分析方法や調査結果の詳細はそちらの論文をご参照ください(図表2)。}

統計調査手法で行われました。

調査の概要

**専門家の効果検証により
クーポン利用者の学力向上が
明らかに**

2017年には、シンクタンクである三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社がCFC東日本の事業の効果検証を実施しました。

調査の結果、クーポンを利用していた子どもは、クーポンを利用しなかった子どもよりも学力が有意に向上了していることが分かりました。図表1の偏差値に換算した1年間の学力の変化を見ると、クーポンを利用していない子どもの場合、偏差値の上昇は0・1とほぼ横ばいであるのに対して、クーポンを利用していた子どもの場合、偏差値が4・5上昇しています。

また、調査では、低所得世帯の中でも経済状況の厳しい家庭の子どものほうが、効果が大きくなっていることが示唆されています。経済状況別にみると、相対的貧困ラインより所得の高い子どもの場合、偏差値の上昇は2・0であるのに対し、相対的貧困ラインより所得の低い子どもの場合、偏差値の上昇は4・8となっていました。

このように今回の調査では、CFCの事業の有効性を確認することができました。一方で、データの制約もあったため、今後は、自治体と協力して更大規模な調査や、学力以外の力(意欲や自尊感情、やり抜く力など)の変化を測定する調査を実施していくかと考えています。

スタディクーポン・ イニシアティブを 発足

記者会見は
大きな話題を
呼びました



2017年10月の発足時、スタディクーポン・イニシアティブのメンバーと渋谷区長とともに記者会見を行いました。

全国に仕組みを広げる「スタディクーポン・イニシアティブ」発足

2017年10月、CFCが先行してきましたクーポンによる教育支援の仕組みを、今後政策として全国に広げていくことを目的として、企業やNPOと協働し、新しく「スタディクーポン・イニシアティブ」を立ち上げました。

CFCは、2009年から関西、東北や熊本など、日本の様々な地域で子どもたちの教育格差を解消するための活動に取り組んできました。

予想を上回る反響!
**渋谷区内の中学3年生54名に
クーポンを提供**

2017年10月から渋谷区内におけるクーポンによる教育支援の仕組みを、今後政策として全国に広げていくことを目的として、企業やNPOと協働し、新しく「スタディクーポン・イニシアティブ」を立ち上げました。

その中で感じてきたのは、この仕組みは、子どもたちから圧倒的なニーズがあるということです。定員の5倍にもおよぶ

貧困世帯の高校受験生(中学3年生)をサポートすることを目的に、2017年



図表1
スタディクーポンの仕組みが導入されている自治体
(2018年7月現在)

10月から1000万円を目標にクラウドファンディングを開始しました。

プロジェクト開始にあたり、渋谷区の谷部健区長らと文部科学省で記者会見を行い、支援の必要性を訴えたところ、約2か月の間で731名の方々から、目標を上回る計1405万円のご寄付をいただきました。この寄付金をもとに、2018年4月には、54名の子どもたちにクーポンを提供することができました。

また、寄付者の方々に加え、他にも様々な方が活動に参加しています。現在、大学生ら18名がブランサー・シスターとして活動に参加しているほか、79教室にクーポンを提供することができました。

2018年7月末時点の教育事業者がクーポン利用先として活動に参加しています。教育事業者は大手の塾から地域に根差した学習塾など、幅広い選択肢となっています。

大阪市では約3万人が対象。 広がる自治体での取り組み

今後は、渋谷での事業評価を計画しています。その後はスタディクーポンの全国の自治体での政策導入を目指しています。

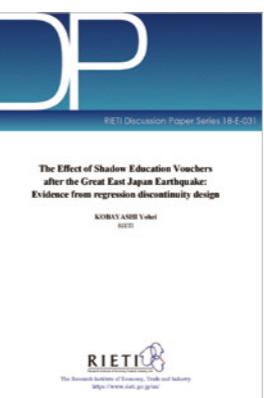
大阪市では、約3万人が対象。

また、各地でスタディクーポンの仕組みを広げるために、ふるさと納税の活用など新しい方法も視野に入っています。

スタディクーポン・イニシアティブは第一弾プロジェクトとして、渋谷区と連携し、2018年4月から渋谷区内における

大阪市以外の自治体では、千葉県南房総市、大分県大分市でスタディクーポンの仕組みが導入されているほか、2018年8月には佐賀県上峰町で、町内の中学1年生と3年生を対象に、スタディクーポンを配布することが決まっています。

その他にも、導入を検討している自治体から制度に関する問い合わせを多数受けおり、取り組みが全国に広がっていく兆を感じています。



図表2
論文タイトル
Kobayashi, Y (2018) "The Effect of Shadow Education Vouchers after the Great East Japan Earthquake: Evidence from regression discontinuity design", RIETI Discussion Paper Series 18-E-031.

URL
<https://www.rieti.go.jp/jp/publication/s/summary/18050007.html>

調査概要

調査目的	CFC東日本事業に係る効果検証と事業改善
調査方法	<ul style="list-style-type: none"> CFC東日本事業のクーポン利用者および応募者(子ども・保護者)へのアンケート調査 クーポン利用応募時、またはクーポン利用継続申請時に、対象者にアンケート調査票を配布し、郵送にて回収。 有効回答数293件
分析担当者	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 小林 庸平(経済政策部 主任研究員) / 喜多下 悠貴(公共経営・地域政策部 研究員) 加藤 真(経済政策部 研究員) / 野田 鈴子(共生社会部 研究員)



特集2 対談

スタディクーポンの可能性

今井 悠介 × NPO法人キズキ 安田 祐輔



今井 悠介 (いまい・ゆうすけ)

NPO法人キズキ理事長 安田 祐輔 (やすだ・ゆうすけ)

1986年生まれ、兵庫県神戸市出身。小学2年生の時に阪神・淡路大震災を経験。関西学院大学在学中、特定非営利活動法人ブレーンヒューマニティーで不登校生徒支援に関わる。大学卒業後、株式会社公文教育研究会(KUMON)に入社。その後、同社を退職。当法人設立・代表理事に就任。

今井 CFCでも今年応募が殺到して、800人以上の子どもが落ちました。国にニーズがある。スタディクーポンは渋谷だけでなく、渋谷区はちょっとと行きづらびやかな世界があるので、心に与える影響が大きいと感じていて。僕が事業を立ち上げるきっかけになった

今井 そう。渋谷区にも貧困があつて、それでも、これだけ熱をもつて必要性を語ってくれる方がCFCの外にもいてくれるようになつたの

今井 本當にそうですね。それにしても、これだけ熱をもつて必要性を語ってくれる方がCFCの外にもいてくれるようになつたのが、2017年の進化です。安田さんなりに今回第一弾プロジェクトを渋谷でやる意味をどう捉えてなんですか。

2017年、渋谷区の低所得世帯の中学生3年生に対し、クーポン提供事業の取り組みを始めた「スタディクーポン・イニシアティブ」。多くの人々に意義を訴え、クラウドファンディングによって1,400万円以上の寄付金が集まった。今後、全国での政策化を目指す。CFC今井と、プロジェクトで協働したNPO法人キズキの安田理事長が、スタディクーポンの可能性について語り合った。

今井 安田さんが今回渋谷と一緒にスタディクーポンをやろうと思ったのはなぜですか。

安田 僕らは不登校や引きこもりの子たちを支援するための塾を運営しています。しかし、中にはどうしてもお金がなくて通えなくなるという子がいて、特に記憶に残っているのは少年院から出たばかりの子が学び直しがしたいと思つても、通えないということがありました。それに対する解決策が何かないのかなと考え、行政と連携して無料の塾をやるっていうやり方を試しました。でも、この方法だけだと子どもの選択肢が限られてしまう。その時にCFC

の取り組みを知つて、これは重要なだと。子どもも教育機関の相性つてそれぞれだと思います。特に困難な状況の子は相性が重要になるので、選択肢が必要だと思っています。

今井 CFCのクーポン利用先は、子どもリクエストをもとに登録しているのですが、今では1000教室以上に拡大しています。これだけ子どものニーズは多様なんだな、ということを思い知らされたので、よくわかります。

安田 困難な状況を抱えていればいるほど、もっと多様化する。例えば、発達障害の子どもの教育や福祉は個別化が基本。だからスタディクーポンの仕組みが必要なんです。

安田 貧困は、人の心に苦しみを生むこと問題。相対的貧困は苦しみを生む。学校に行けなくてつらいとか、鬱でつらい

安田 子どもから話を聞いてみると、ひとり親家庭で「親に迷惑かけられない」と話す子がたくさんいてニーズの多い

安田 上峰町以外に10以上の自治体が、興味があると言つてくれている。スタ

今井 まさに「相対的貧困」の苦しさを表していますね。東北で事業をしていてそれを思っています。2011年の震災直後は、多くの人々がライフラインが途絶えて、当たり前の生活がなくなつた。ある意味「絶対的貧困」の状況に陥つた。2014年、被災した家庭に話を聞いた時に、もちろん前に進んでいる家庭がある一方で、その家庭は母子家庭でなかなか復興が進んでなくて、「震災直後より今の方がつらい」と言つたことが、今でも心に残つています。周りとの比較の中で精神的な落ち込みがすごくあるんだなというのを感じてみんなができることが、自分でできな

今井 形だけみるとCFCもキズキも見、単なる学力向上のためだけに事業をやつしていると思われることが多い。でも、実はもう少し背景の子どもたちの気持ちにも注目しているのは共通しています。それは自尊心や意欲だったり、もっと人が生きやすくなるようにしたいというか。実際渋谷でこの取り組みをスタートしてみて、どうですか。

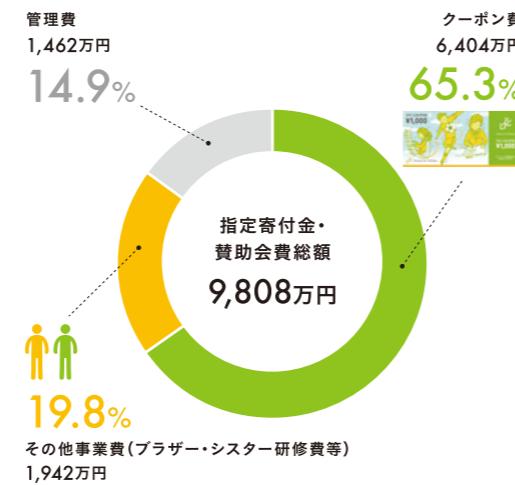
今井 これから効果検証も行つています。渋谷で試行的な事業が始まりました。佐賀県上峰町でも8月からスタートします。上峰町では公費が投入されたのが大きい。安田さんはこれからどんなふうにスタディクーポンを広げていきたいと思いますか。

安田 目標はスタディクーポンの制度化。是非そこまでやりましょう。今回キズキと組めたことは大きいです。これからもよろしくお願いします。本日はありがとうございました。

2017年度の指定寄付金・賛助会費の使途 (※渋谷クラウドファンディング、運営費指定寄付金を除く)

2018年度は9,760万円分のクーポンを483名の子どもへ提供

2017年度にいただいたCFC東日本・西日本・熊本のクーポン事業への指定寄付金・賛助会費9,808万円のうち、65.3%にあたる6,404万円をクーポン費として使用します。2018年度は、上記6,404万円に、民間助成金のクーポン充当分や過年度に提供したクーポンの未使用分等を加え、総額9,760万円分のクーポンを483名の子どもに提供する予定です。



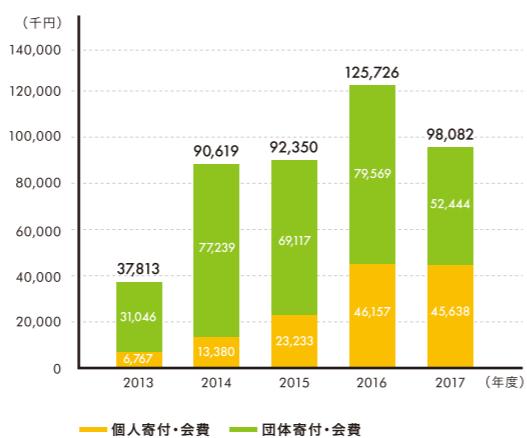
指定寄付金・会費使途に関するお約束

- ① 寄付金の85%以上※を子どもへの直接的な支援費として使用します
※65%以上をクーポン費、残り20%程度をその他事業費(ボランティア研修費、調査研究費等)に充当。
- ② 寄付金の15%未満を法人の管理費※として使用します
※子どもたちを間接的に支えるための費用。管理を行う職員の人事費、広報費等。

指定寄付金・賛助会費収入の年次推移 (※渋谷クラウドファンディング、運営費指定寄付金を除く)

個人寄付は拡大する一方、企業団体寄付は減少傾向

指定寄付金の推移をみると、2017年度の寄付収入額は、前年度よりも約2,760万円減少しています。減少の主な理由は、2016年度は熊本地震復興支援のための一時的な寄付金が約2,000万円増加したことがあげられます。これを踏まると、寄付金収入は、2014年度からはほぼ横ばいです。内訳をみると、2017年度の個人寄付は前年度よりも約50万円減少していますが、2016年度の熊本地震復興支援の個人寄付金増加分約500万円を考慮すると、設立時から純増しています。特に、CFCサポート会員数は2017年度末時点で965人まで増加し、2018年度には1,000人に達する見込みです。一方、企業・団体寄付は前年度と比較して約2,710万円減少しています。こちらは、熊本地震復興支援の企業団体寄付増加分約1,520万円を差し引いても、過去4年間で減少傾向にあります。寄付金は社会情勢に左右されますが、支援を待っている子どもたちが873人いる現状を踏まえ、年間寄付金2億円を目指します。



監事コメント

CFCは、事業がスタートして今年で10年目を迎え、法人として丸7年の活動経験を蓄積してきました。貧困の世代間連鎖を断ち切るという目標に、具体的な行動でもって果敢なチャレンジを続けています。このCFCの優れた取り組みは、信頼性のある運営、適正な会計処理、透明性の高い情報開示によって支えられています。私たちは監査を通じて、CFCの活動こそ、子どもの貧困という難しい社会問題を解決する重要な切り札になると確信しています。一人でも多くの子どもがクーポンを利用し、夢をあきらめず充実した人生を創造するには、より効果的なファンドレイジングが必要です。多くの方々にCFCの活動を知つてもいい、寄付等の支援の輪を広げてもらいたいと願っています。



弁護士
津久井 進



公認会計士
藤井 美明

正味財産増減計算書の要旨 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(円)

科目	2017年度実績	2016度実績	昨対比(%)
1 受託事業収益	40,084,879	39,978,135	100.3%
2 受取入会金・会費	1,965,000	65,000	3023.1%
3 受取寄付金等振替額(指定正味財産からの振替額)	128,648,285	144,032,702	89.3%
4 雑収益	191,968	289,802	66.2%
収益計	170,890,132	184,365,639	92.7%
1 事業費	153,913,395	166,624,475	92.4%
自主事業	116,845,463	133,731,547	87.4%
人件費	26,200,638	29,626,864	88.4%
クーポン利用額	80,672,540	87,650,160	92.0%
その他事業費	9,972,285	16,454,523	60.6%
協働事業	37,067,932	32,892,928	112.7%
人件費	21,067,161	17,707,793	119.0%
その他事業費	16,000,771	15,185,135	105.4%
2 管理費	15,994,237	17,741,164	90.2%
人件費	2,519,518	4,018,809	62.7%
その他費用(地代家賃・事務費等)	13,474,719	13,722,355	98.2%
費用計	169,907,632	184,365,639	92.2%
当期経常外増減額	▲ 695,160	▲ 197,016	352.8%
当期一般正味財産増減額	287,340	▲ 197,016	—
一般正味財産期首残高	6,380,021	6,577,037	97.0%
一般正味財産期末残高	6,667,361	6,380,021	104.5%
1 受取賛助会費	24,946,000	21,188,000	117.7%
2 受取寄付金	93,576,877	106,338,117	88.0%
3 受取補助金等	23,200,000	33,050,000	70.2%
4 一般正味財産への振替額	▲ 128,648,285	▲ 144,032,702	89.3%
当期指定正味財産増減額	13,074,592	16,543,415	79.0%
指定正味財産期首残高	142,018,718	125,475,303	113.2%
指定正味財産期末残高	155,093,310	142,018,718	109.2%
正味財産期末残高	161,760,671	148,398,739	109.0%

科目	金額
1 流動資産	17,103,513
普通預金	12,076,910
未収入金等	5,026,603
2 固定資産*	159,192,632
特定資産	155,093,310
公益目的保有財産	3,718,206
その他固定資産	381,116
資産の部合計	176,296,145
1 流動負債	14,535,474
未払金等	14,535,474
負債の部合計	14,535,474
1 一般正味財産	6,667,361
(うち当期一般正味財産増減額)	287,340
2 指定正味財産	155,093,310
(うち当期指定正味財産増減額)	13,074,592
正味財産の部合計	161,760,671
負債及び正味財産合計	176,296,145

※ 有形固定資産の減価償却累計額は1,497,908円です。

貸借対照表、正味財産増減計算書(損益計算書)及び財産目録は、法令及び定款に従い、法人の財産及び損益の状況を適正に表示しているものと認めます。

監事 津久井 進 監事 藤井 美明

CFCスタッフ等紹介

役員



代表理事
今井 悠介
当法人専従



代表理事
奥野 慧
当法人専従



理事
岩切 準
特定非営利活動法人 夢職人 理事長



理事
川北 秀人
IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所] 代表者



理事
中室 牧子※
慶應義塾大学総合政策学部 准教授



理事
能島 裕介
特定非営利活動法人 プレーンヒューマニティー 顧問



理事
水谷 衣里
株式会社 風とつなざ 代表取締役



監事
津久井 進
弁護士 / 弁護士法人 芦屋西宮市民法律事務所 代表社員



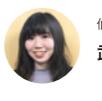
監事
藤井 美明
公認会計士

※2018年6月に、中室氏は理事を退任し、以降はアドバイザーとして調査・研究のサポートをしてくださることになりました。

職員



仙台事務局
近藤 有希



仙台事務局
武林 里穂



仙台事務局
吉岡 新



東京事務局
入安 いろ



東京事務局／情報発信チーム
辻 和洋



東京事務局／情報発信チーム
山本 雅



関西事務局
有銘 佑理



関西事務局
岡田 拓也



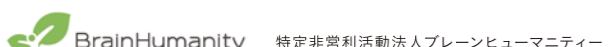
関西事務局
川瀬 智子

アドバイザー

- 阿部 裕二 東北福祉大学総合福祉学部福祉行政学科 教授
- 小林 純子 特定非営利活動法人チャイルドラインみやぎ 代表理事
- 小林 康平 三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社 主任研究員
- 駒崎 弘樹 認定特定非営利活動法人フローレンス 代表理事
- 佐藤 宏平 山形大学地域教育文化学部 准教授
- 佐藤 利憲 福島県立医科大学看護学部 講師
- 高橋 聰美 防衛医科大学校医学教育部 教授
- 武井 敦史 静岡大学大学院教育学研究科 教授
- 田村 太郎 一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事

- 出村 和子 社会福祉法人仙台いのちの電話 理事
- 苦野 一徳 熊本大学大学院教育学研究科 准教授
- 長尾 文雄 特定非営利活動法人プレーンヒューマニティー 顧問
- 西田 正弘 特定非営利活動法人子どもグリーフサポートステーション 代表
- 半羽 利美佳 武庫川女子大学文学部心理・社会福祉学科 准教授
- 村田 治 関西学院大学長／あしなが育英会 副会長
- 望月 優大 株式会社コモンセンス 代表取締役
- 門馬 優 特定非営利活動法人TEDIC 代表理事

パートナー



特定非営利活動法人ブレーンヒューマニティー



公益社団法人ハタチ基金

編集後記

今年も無事、年次報告書を完成させることができました。毎年、特集記事は力を入れ、子どもたちの様子をできるだけ多くの人に届けたいと思って書いています。こうした特集記事が報告書の「花形」ではあるものの、実はそれ以外の地味な作業もとても大切です。スタッフは、ご支援いただいた皆さまのお名前を一人ずつ確認しています。振込用紙を一枚一枚確認し、夜な夜な継続誤字脱字のチェック、チェック、チェック…。何本も赤色のボールペンのインクがなくなります。今年から情報発信チームが発足しました。皆さまとの対話をいっそう深めると同時に、細やかな配慮ができるCFCでありたいと思います。

情報発信チーム 辻 和洋



情報発信チーム。左から、望月優大、今井悠介、辻和洋、山本雅。

CFCは、貧困の世代間連鎖を断ち切るために、すべての子どもたちが生まれた環境に関係なく、多様な学びの機会を得られる社会を目指します。

3つの方針

方針1

希望するすべての対象世帯の子どもにスタディクーポン(学校外の教育機会)を届けます

▶ 施策 ① ② ③

方針2

地域に多様な教育の担い手(教育事業者等)を増やし、子どもたちの選択肢を広げます

▶ 施策 ③ ④

方針3

経済面に加えて特別な課題を抱える子どもたちを支える枠組みを作ります

▶ 施策 ⑤

2018年～2019年の5つの重点施策

施策 1

年間700人にクーポンを届けるために、年間2億円の寄付を募ります
2018年5月のクーポン利用者募集では873人が資金不足により落選していました。希望者全員にクーポンを届けるには、4億円の寄付金が必要です。マイルストーンとして、2018年度は年間2億円を目指して寄付を募り、2019年度以降700人に対してクーポンを届けることを目指します(2017年度のクーポン提供人数は457人でした)。

施策 2

渋谷区や佐賀県上峰町との協働事業で成果を上げ、スタディクーポンの全国での政策化を目指します
2018年度からCFCは、渋谷区・佐賀県上峰町の2つの自治体と協働で新たなスタディクーポン事業の運営を行います(佐賀県上峰町では公費を使った政策化が実現)。CFCは、東北や関西での8年間にわたる事業運営、大阪市塾代助成事業の運営のノウハウを用いて、新たに実施する自治体との協働事業で成果を上げ、中長期的には国やより多くの自治体でのスタディクーポンの政策化を目指します。

施策 3

情報発信チームを立ち上げ、社会で議論するべき「教育」に関する情報を提供します
支援を必要としている子どもは、東北や関西だけでなく全国に多く存在しています。子どもたちの支援を民間だけでなく「政策」としてもっと広げていくためには、日本の教育の問題に関する議論を社会全体でもっと深めていかなければなりません。そこで、CFCは情報発信チームを立ち上げ、教育の問題や、教育に関わる様々な人にスポットを当てた発信を行い、社会との対話を強化します。

施策 4

多様な教育の担い手を創出するために、クーポン利用率が低い子どものアセスメントを行います
クーポン利用者のうち一部(全体の8%程度)の子どもが、支援決定後、クーポンを上手く活用できていないことが課題です。原因として、教育事業者とのマッチングが上手くいくってないこと、子どもや家庭が特別な課題を抱えており既存の教育事業者では対応できないこと等が考えられます。2018年度は利用率が低い子どものアセスメントを行い、どのような教育支援が必要かを検討します。

施策 5

不登校の子どもを対象とした新たな支援プログラムを試行実施します
宮城県内では震災後、不登校生徒の割合が増えています。不登校の子どもは複雑な課題を抱えているケースが多く、従来の体制では効果的な支援ができていません。2018年度より行政機関や地域の支援団体と密に連携し、経済的課題に加え、不登校状態にある子どもを支援するための新たなプログラムを立ち上げ、3年間試行実施します(助成:東日本大震災復興支援財団)。

ご支援のお願い

CFCは、寄付によって活動しています。
未来を担う子どもたちを支えるため、温かいご支援をお願いいたします。

CFCサポート会員へのお申込み

毎月1,000円からの継続的なご寄付で、
子どもたちの成長を支える方法です。

▶ WEBで申し込む

CFCのWEBサイトから、クレジットカードか口座からの自動引落としを選択して、お申込みください。

CFC 寄付

検索

<https://cfc.or.jp/support/>

今回のみのご寄付

ご都合の良いときに、任意の金額を寄付する方法です。

▶ クレジットカードで寄付する

自由な金額で、今回のみご寄付をお願いします。

CFC 寄付

検索

<https://cfc.or.jp/support/>

▶ お振込みで寄付する

下記の口座へお振込をお願いします。

銀行口座	金融機関 三井住友銀行 龍戸支店(支店コード:254)
	口座番号 普通 7862751
	口座名義 公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン

ゆうちょ銀行 (郵便振替)	口座番号 00160-6-265327
	口座名義 公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン

※CFC東日本・CFC西日本などプロジェクトを選択して寄付をしたい場合は、プロジェクト名を通信欄に記載していただくか、チャンス・フォー・チルドレン事務局までご連絡ください。

※銀行口座へのお振込みの方で、領収書が必要な方は、チャンス・フォー・チルドレン事務局までご連絡ください。



公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン

仙台事務局 宮城県仙台市青葉区本町1丁目13-24 錦ビル7階

東京事務局 東京都江東区亀戸6丁目54-5 小川ビル2階

関西事務局 兵庫県西宮市甲風園1丁目3-12 カミヤビル3階

TEL: 022-265-3461(代表) FAX: 022-265-3471(代表) E-mail: info@cfc.or.jp

CFC 子ども

検索

<https://cfc.or.jp/>

チャンス・フォー・チルドレン (Chance for Children) @bh_cfc